

## 市政研究会 中村 浩議員



- 1 Cバスについてのパート11
- 2 北長太川の整備について

**質問1(1)** Cバスの運行費用に対して国及び県の補助金はいくらか。国の補助金が減額された場合は市税投入額は増額するのか。

**答弁1(1)** 県からのみ1,600万円である。国からの補助はないので、市の投入額は増額されない。

**質問1(2)** グループインタビュー調査は公開すべきではないのか。非公開にする根拠はどこにあるのか。

**答弁1(2)** 調査そのものの内容が非公開にすべきものであったということではなく調査の性格や、実施目的に鑑みたものであり、結果は

公表している。

**質問1(3)** 地域公共交通会議の日程について議会の日程と重複しているのはなぜか。議員の傍聴を妨げているのではないのか。

**答弁1(3)** 会議運営上から構成員の日程を優先せざるを得ないためである。

**質問2** 樋門設置の経過と現状は。また樋門に不具合があるようだがその原因と今後の対策は。不具合に対し原因者へ2億円の損害賠償を求めるべきでは。

**答弁2** 関係者等の意見を総合的に判断し施工。平成18年1月に供用を開始。波の影響が予想以上に大きくゲートが閉まる際の衝撃音が大きく、その振動でゲートのボルトが脱落したのが主な原因。平成19年度に調査検討をし、その検討資料を基に業務を委託。今後は、それらの結果を踏まえ検討したい

## 市政研究会 市川 哲夫議員



- 1 地方分権と地域主権について
- 2 市の土地活用について

**質問1(1)** 政権交代により、財源にも大きな変化があると思うが、どのように対応するのか。

**答弁1(1)** 平成22年度の国の予算編成など、不透明な状況である。国や県の動向を注視し、迅速な対応がとれるよう努力し、自主財源の確保を検討する。

**質問1(2)** 深刻な雇用状況下、国は様々な緊急雇用対策を挙げているが本市の現状と対策は。

**答弁1(2)** 国の様々な制度を企業や離職者等に利用いただけるよ

う情報提供に努め、市内や地域内での雇用創出を図り、三重労働局、鈴鹿公共職業安定所、三重県などと連携し、雇用支援に取り組みたい。

**質問1(3)** 国の諸制度の見直しに対する市としての考え方は。

**答弁1(3)** 地方交付税制度との整合性にも十分留意して制度設計を行うことを要請している。本市が負担を求められる国直轄事業はないが、分権型社会における国と地方の関係のあり方や国直轄事業のあり方についての議論を見守り、情報収集に努める。

**質問2** 白江土地地区画整理事業の経緯・進捗状況は。この事業の土地は付加価値が高い。将来像は。

**答弁2** 施行面積約25.7ha、総事業費約44億円、都市計画道路5路線を含む整備。平成20年度末の進捗率は約35%。白子駅の公共交通拠点の利便性を活かし、名古屋通勤圏を意識した住環境の整備に努める。

## 市政研究会 大西 克美議員



- 1 死亡届に関する許可書の発行について
- 2 観光行政の推進について

**質問1** 土・日・祝日の死体埋火葬等の許可証交付をなぜ民間に委託したのか。嘱託職員などを配置するべきでは。

**答弁1** 行政の業務の民間委託化の流れの中で委託し、現在、土・日・祝日の死亡届の受付と許可証の発行を警備会社とシルバー人材センターが行っている。是正する必要がある、早急に改善していきたい。

**質問2(1)** フィルムコミッションの現状と成果、また今後は。設立するなら民間より行政主導型が適切と考えるがいかがか。映画製作会

社等への鈴鹿市の観光PRの考えは。

**答弁2(1)** 他市等のフィルムコミッションの活動状況を調査していくが、民間主導での設立が望ましいと考えている。ロケ地の照会に対する情報提供やテレビ番組等への情報提供を行っている。

**質問2(2)** 観光集客の増加策の一つとして、F1コレクションホールの建設を重要と考えるがいかがか。

**答弁2(2)** モータースポーツのまちを象徴する施設で、新たな観光資源として集客になることは認識。ただ、経済不況が続く中では大変厳しい状況である。

**質問2(3)** 観光客を増加のため、観光PR専門チームの設置やモデル観光コースや市内外への情報発信は。

**答弁2(3)** 職員1名を増員し組織を強化。民間との連携も図っている。新しい観光コースも企画発信中。

## すずか倶楽部 後藤 光雄議員



- 1 市税滞納の徴収対策について
  - ・市税滞納に対する取組みについて
  - ・現在の取組みと今後の取組みは

**質問1(1)** 平成20年度一般会計決算の歳入総額551億6,999万円の内、市税収入総額は約332億円あるが、その市税の内、都市計画税、軽自動車税、固定資産税、市県民税の収入未済額は。

**答弁1(1)** 平成20年度は23億1,969万1,839円。

**質問1(2)** 滞納されている現年分8億4,700万円及び滞納繰越分14億7,200万円の徴収取組みは。

**答弁1(2)** 督促状、催告状の発送。職員の臨戸、高額滞納者は三重地方税管理回収機構に回している。

**質問1(3)** 督促状・催告状の発送経費は。

**答弁1(3)** 文書発送には12万5,100件、681万1,937円かかっている。

**質問1(4)** 収納率を上げる為の今後の取組みは。

**答弁1(4)** 22年度に軽自動車税のコンビニ収納を23年には市県民税、固定資産税、国民健康保険税についてもコンビニ収納する。その他の方法も研究する。

**質問1(5)** 収納窓口、市役所を土日開庁して納税機会を増やし、市職員全員での滞納者への臨戸督促等徴収を上げる為の全庁的な対応が出来ないか。

**答弁1(5)** まずは現年度分の現年度中の徴収率を上げる為の工夫に努めたいし、滞納繰越分についても納税の公平・公正を期す為に、滞納者との交渉を密にしてしっかりと徴収業務に努めたい。